

全建のしおり

社団法人 全日本建設技術協会

Japan Construction Engineers' Association

全建とは

正式には、**社団法人全日本建設技術協会**といます。戦前いくつかあった建設技術者の組織が合同し、昭和21年12月に誕生したもので、その名のとおりに全国的な組織をもつ、わが国最大の、官公庁、機構・公社等に勤務する建設技術関係者の団体です（平成22年2月現在会員数70,565名）。

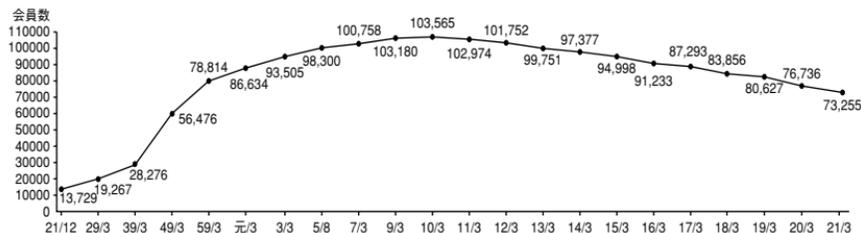
何をする協会ですか

建設関係施策の確立を促進し、建設技術関係者の技術水準及び地位の向上をはかり、建設事業の合理化とその進歩発展に寄与する目的をもって、各種の事業を活発に行っております。

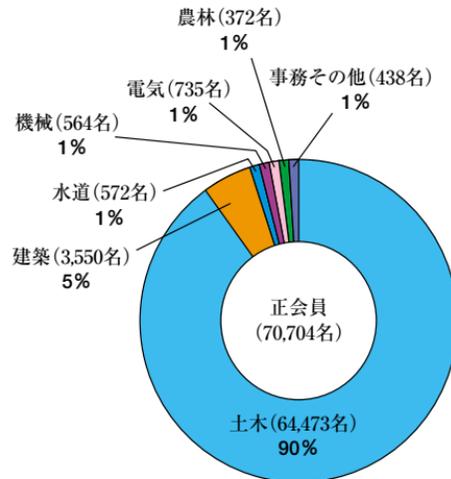
会員数は

国土交通省、農林水産省、都道府県および市町村、機構・公社などに勤務している建設技術関係者が中心で、創立当時13,000名にすぎなかった会員が平成22年2月には70,565名となっております。

正会員の推移（3月時点）



会員の構成（21年8月）



「全建」のあゆみ

昭和21年12月	全日本建設技術協会設立 会員13,729名 兼岩伝一初代運営委員長就任	昭和46年11月	事務所を赤坂（AIU赤坂ビル）に移転
22年6月	機関誌「建設」創刊	48年10月	第1回実地研修会開催
22年8月	建設省設置促進大会開催	49年6月	国土庁発足
23年1月	旧内務省、戦災復興院が合体して建設院として発足	52年9月	管理瑕疵研究部会発足
23年7月	建設省設置	53年12月	全建賞に市町村部門新設
24年5月	谷口三郎第2代運営委員長就任	58年1月	管理瑕疵問題懇談会を初めて開催
24年8月	第1回建設技術講習会開催	平成元年4月	日本橋小伝場町に全建分室設置
28年10月	「季刊建設」創刊	3年7月	第1回建設事業イメージアップ表彰実施
29年8月	第1回全建賞・全建準賞、14事業に授与	5年11月	赤坂事務所を現事務所（昭栄赤坂ビル）に移転
30年5月	小沢久太郎第3代運営委員長就任（のち初代理事長）	8年12月	創立50周年記念のつどい開催
32年5月	第1回谷口賞授与	8年12月	第1回21世紀の「人と建設技術」賞表彰実施
32年7月	機関誌「建設」と「季刊建設」を統合し、「月刊建設」創刊	9年5月	創立50周年記念建設技術研究基金の設立
34年5月	第1回谷口功労賞授与	11年2月	ホームページの開設
34年12月	建設大臣許可の社団法人として発足	11年8月	本会定款の全面的な変更
37年5月	技術職俸給表試案を総会議決	12年6月	小坂忠第2代会長就任
40年8月	建設省制定「土木構造物標準設計第1巻」発行	13年1月	中央省庁再編に伴い国土交通省設置
41年5月	山内一郎初代会長就任	14年6月	鈴木道雄第3代会長就任
43年6月	地方協会の現場手当を求める国会請願、趣旨採択となる	16年3月	全建功労賞表彰規程制定 全建賞と21世紀の「人と建設技術」賞を統合し、 新たな全建賞として設置
44年5月	第1回小沢賞授与	16年5月	全建活性化森基金の設立
44年～48年	都市協会の設立相次ぐ（5年間に55市協会発足）	19年1月	メールマガジン発信
45年9月	第1回海外建設事業視察団派遣	20年6月	松田芳夫第4代会長就任
46年1月	季刊誌「海外の建設」創刊	21年2月	「公共工事品質確保技術者資格制度」創設

会員には

- ①機関誌「月刊建設」を発行し、建設関係施策や最新技術情報を取りあげるほか、地域・協会情報など豊富な内容を網羅し会員に提供しています。また、若い技術者向けの記事、技術資格に関する情報等も掲載しています。



- ②本会発行の技術図書を会員特価で購入することができ、さらに本会与契約した出版社の技術図書を定価の4割引（送料不要）で求めることができます。



③建設技術講習会を国土交通省の後援、開催地自治体の共催・後援のもと全国各地において開催し、社会基盤に係る重要な行政課題や建設技術に関する内容はじめ、工事積算、入札契約制度改革と公共工事の品質確保、環境対策・建設リサイクル、アセットマネジメントと公物管理、安全・安心社会の構築など喫緊のテーマを取り上げ、最新の情報を提供します。また、講習会の最終日には開催地における実際の公共工事や土木施設等の視察を取り入れています。その他、海外の建設事業調査を実施しています。



講習会

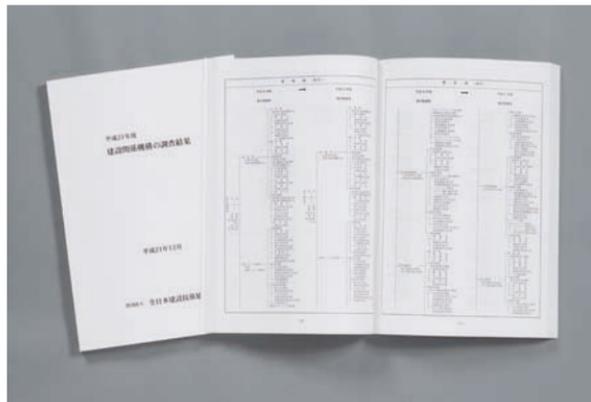


現場研修



ヨーロッパ公共施設調査
(H22公式訪問 カーディフ市(イギリス)都市再生事業)

- ④建設事業の円滑な実施と技術水準の向上をはかるための事業として、建設技術の活用並びに公共事業の進め方やストックの運用の工夫等により、特出した成果の得られた、もしくは、特出した成果を得ようとする事業及び施策を実施した機関の表彰（全建賞）等を実施しています。また、建設技術情報、建設行政機構、土木・建築関係事業費の予算・決算、管理事故事例等について調査を行い、会員へ情報を提供しています。



- ⑤若手技術者の技術力向上に資するため、新メディアを活用した研修資料の研究・提供をはじめ、基金を活用して、研修支援などを行っています。

地方協会活動

本会の会員が各地方で集まって、活動を行っています。地方協会独自で、会員の技術水準の向上、会員相互の親睦をはかるための活発な事業などを幅広く実施しています。

機関誌の発行、技術講習会、研究発表会、現場見学会等充実した内容のものです。このような活動に対して本会は助成を行っています。



機関誌の発行



現場見学会

地区連合会組織一覧

全国に10の地区連合会があります。北海道、東北、関東、東京、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州です。地方協会は、それぞれの地域の地区連合会を構成します。

北海道地区連合会	8 協会	中部地区連合会	27協会
東北	16 /	近畿	27 /
関東	35 /	中国	15 /
東京	8 /	四国	9 /
北陸	11 /	九州	31 /

(東京地区連合会は、東京地域の中央省庁、機構・公社等で構成されています)

会員になるにはどうすればよいのですか

本会の会費は1人月額320円です。

会員になるには、本会までお申し出下さい。また、地方協会を経由して入会することもできます。

あなたの地域や勤務先に、地方協会がある場合は、その事務局までお申し出下さい。

この地方協会は、みなさん自身の協会にもなります。

会長は

会長は、松田芳夫です。建設省河川局長を経て、(財)リバーフロント整備センター理事長等を歴任しました。



顧問の方々

顧問には、現在国会においてご活躍中で、運輸省・建設省そして国土交通省に勤務時は本協会の会員だった方と、長年にわたり本協会の活動にご貢献された方を推戴しております。

衆議院議員 石井啓一氏
衆議院議員 沓掛哲男氏
前衆議院議員 林田彪氏
衆議院議員 福井照氏

衆議院議員 松下忠洋氏
前衆議院議員 渡辺具能氏
参議院議員 泉信也氏
参議院議員 佐藤信秋氏

参議院議員 前田武志氏
参議院議員 脇雅史氏
本会前専務理事 石橋正穂氏

(衆参別50音順)
(平成22年2月現在)

定 款 (抜すい)

(昭和34.12.24 建設大臣許可)

第1章 総 則

(目 的)

第3条 本協会は、建設関係施策の確立を促進するとともに、建設技術関係者の技術水準及び地位の向上をはかり、もって建設事業の合理化とその進歩発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 本協会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 建設関係施策の確立、建設技術水準の向上、建設技術関係者の地位の向上に関する調査研究、建議並びに宣伝啓発
- (2) 研究会、講習会及び講演会の開催
- (3) 機関誌、図書その他印刷物の刊行
- (4) 会員相互の親睦及び厚生に関する事業
- (5) その他本会の目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(種 別)

第5条 本協会の会員は、次の3種とし、正会員をもって民法上の社員とする。

- (1) 正会員は、本会の目的に積極的に賛同し、かつ

協力する建設技術関係者。

- (2) 賛助会員は、本会の目的に賛同し、かつ協力する団体。

- (3) 特別会員は、本会の目的に賛同し、かつ協力する者。

(入 会)

第6条 正会員、賛助会員又は特別会員として入会しようとする者は、理事会の議決を経て会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込まなければならない。

- 2 入会は、総会が別に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、会長が申込者に通知するものとする。

(会 費)

第7条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

会費に関する規則 (抜すい)

(会 費)

第2条 会費は、次の通りとする。

- (1) 正 会 員 年額 3,840円
- (2) 賛助会員 年額 50,000円以上
- (3) 特別会員 年額 6,000円以上

本会の出版している図書

〈一般技術図書〉

0.3秒60点の世界 「幸せ多い国づくりへの実践」 〔平成21年改訂版〕	定価 1,260円 (送料別途)	公共事業の品質確保のための 監督・検査・成績評価の手引き	定価 1,900円 (送料別途)
わかりやすい土木工事積算 〔改訂版〕	定価 2,900円 (2,300円)	土木構造物設計ガイドライン・ 土木構造物設計マニュアル(案) 〔土工構造物・橋梁編〕	定価 1,300円
土木工事仮設計画ガイドブックⅠ・Ⅱ	定価 8,700円 (セット価格)	土木構造物設計ガイドライン・ 土木構造物設計マニュアル(案) 〔樁門編〕	定価 1,200円
土木工事安全施工技術指針	定価 2,500円 (2,000円)	水 文 観 測	定価 2,900円 (2,300円)
土木工事安全施工技術指針の解説	定価 4,000円 (3,200円)	ワークショップ実例集	定価 3,300円
新版 土木工事写真の手引き	定価 4,900円 (3,900円)	一協働によるこれからの地域づくり	
これでいいのかわが国土	定価 500円 (送料別途)		

〈災害関連技術図書〉

災 害 手 帳	定価 1,800円	公共土木施設の 災 害 申 請 工 法 の ポ イ ン ト	定価 2,900円 (2,300円)
公共土木施設災害復旧の 災 害 査 定 添 付 写 真 の 撮 り 方	定価 2,400円	土木施設災害復旧の 採 択 条 項 マ ニ ュ ア ル	定価 2,600円 (2,100円)
直轄河川災害復旧事業の手引き	定価 3,600円		

〈土木構造物標準設計〉

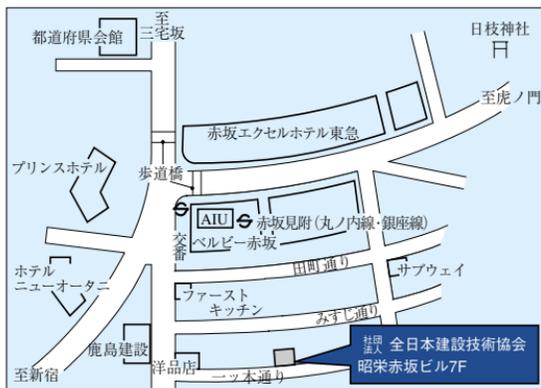
土木構造物標準設計 第1巻の手引き	定価 1,400円	土木構造物標準設計 第2巻の手引き	定価 1,600円
-------------------	-----------	-------------------	-----------

〈観 測 野 帳〉

流量観測野帳 (一般)	定価 420円	流量観測野帳 (浮子)	定価 340円
-------------	---------	-------------	---------

※価格は消費税込、送本料本会負担。()は、会員価格。

価格は平成22年2月現在のものです。品切れの図書もありますので、事前に在庫をご確認の上、ご注文下さいませようお願いします。(TEL.03-3585-4546)



赤坂事務所

東京都港区赤坂3-21-13
(〒107-0052) 昭栄赤坂ビル7階
TEL 03-3585-4546 (代表)
FAX 03-3586-6640
地下鉄銀座線・丸ノ内線「赤坂見附」駅
下車徒歩5分

日本橋 小伝馬町分室 (図書・資料室)

東京都中央区日本橋小伝馬町2-8
(〒103-0001) 新小伝馬町ビル6階



社団法人 全日本建設技術協会

〒107-0052 東京都港区赤坂3-21-13
(昭栄赤坂ビル7階)
TEL (03)-3585-4546(代)
URL <http://www.zenken.com/>

(平成22年2月)